

後藤 ともなり 議員

(一問一答方式)



- ①家畜伝染病への対応について
- ②大洲市内における米の生産状況について
- ③学校給食への取組について

豚熱(CSF)及び高病原性鳥インフルエンザについて

問 市内では、相次いで野生動物の豚熱感染が報告されているが、豚熱ワクチン接種に対する助成制度について、内容及び市内養豚業者のワクチン接種状況を伺いたい。

答 豚熱ワクチンの予防接種は、6か月ごとに受ける必要がありますが、肥育豚は一般的に約6か月で出荷されるため、豚1頭につき概ね1回の接種となります。そこで、本市では家畜伝染病予防対策の推進と養豚業者の新たな負担を軽減し、畜産経営の安定化を図るため、推奨地域の指定が始まった令和3年度より、ワクチン交付手数料1頭当たり70円のうち、30円を支援しています。

現在市内では6件の養豚業者で約4万頭が常時飼養されており、令和6年度実績では約9万7,000頭に接種を行い、補助額は約290万円となっています。本年度も6年度と同程度を見込んでいます。

米の安定生産に向けた取組について

問 生産者の高齢化や後継者不足、生産コストの増加など課題も多い。長期的な米の安定供給と生産者の経営継続が両立できるよう、バランスの取れた政策が必要と考えるが、市の取組を伺いたい。

答 稲作のような土地利用型農業については、水田の集積・集約化やスマート農業の活用、基盤整備による大区画化、中山間地域等直接支払交付金・多面的機能支払交付金の有効的な活用を推進しています。

水田の集積・集約化については、耕作者が不在となった水田などを認定農業者等の担い手へ集積し、さらに分散している水田の集約化を進めていくことにより、担い手の作業効率を向上させ、農業経営基盤の強化を図っています。

スマート農業の活用については、機械導入の支援

を行うとともに、技術講習や視察研修を引き続き実施するなど、スマート農業の普及活動により、担い手の省力化を図り、耕作面積の拡大に努めています。

基盤整備による農地の大区画化については、現在南久米の野佐来地区で令和9年度完成を目標に実施中であり、菅田の村島・本郷の両地区では令和10年度の着手に向けて計画中です。このような圃場整備事業により、農地の集積と区画拡大や農道・水路の整備を一体的に行うことで、生産性の向上を推進していくこととしています。

また、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金を活用してもらうことで、水稻栽培や農地・農業用施設の保全、耕作放棄地の発生防止を図るとともに、自治会等の地域コミュニティと連携しながら活動することで、地域集落を守ることにつなげていきます。

市内高校への給食供給について

問 市内高校の魅力化向上は急務であり、その一つとして地元食材を使った給食の提供は有用であると考える。市内高校への給食提供の進捗状況について伺いたい。

答 令和5年度に実施したアンケート調査結果において、学校給食を希望すると回答した生徒は40.8%、保護者は82.8%でした。また、令和6年度には、市内各高校の生徒、保護者及び教職員を学校給食センターに招き、施設見学と試食を実施し、献立、味つけ、提供の希望の有無等についてアンケート調査を行っています。その結果は、献立、味付けについては概ね高い評価を受けている一方、給食提供の希望については、希望するが39人中25人、希望しないが12人、その他が2人でした。希望しない理由として、保護者からは「毎日でなくても良い」、教職員からは「配膳に時間がかかる」、「昼休みの時間が取れない」、「教職員の負担が増える」、「施設整備等に課題がある」との意見がありました。

高等学校への学校給食の提供は、保護者の皆様の負担軽減及び高校魅力化向上につながる取組と捉えていますが、受け入れ側となる学校の協力が必要不可欠であるため、今後タイミングを見計らいながら、高等学校と課題解決に向けた協議を進めたいと考えています。